

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・28日、ポロシェンコ大統領は、停戦期間の間に捕虜から解放されたウクライナ人は1,000人以上である旨発言。
- ・2日、ポロシェンコ大統領及びヤツェニウク首相は、ウクライナを訪問中のポンタ・ルーマニア首相及びレアンカ・モルドバ首相との会談を実施。ポンタ・ルーマニア首相は、ウクライナ及びモルドバが欧州統合のためにルーマニアの経験を利用することを望む旨発言。

▼政府・最高会議の動き

- ・30日、外務省は、露政権代表者及び露メディアが拡散している、あたかもウクライナ軍がドンバス地域における大量埋葬に関与しているかのような情報はロシアによるプロパガンダであり、ロシアが未だに軍撤退等の義務を履行していないという事実から国際社会の目を逸らすために行われている旨発表。
- ・1日、閣僚会議は、ムシー保健相の停職及びサリューチン同第一次官の解任、及び、医薬品調達の不履行に関する保健省幹部の行為につき、検事総局に捜査を依頼することを決定。
- ・2日、トゥルチノフ最高会議議長は、近く侵略者側からの攻撃が止まなければ、ロシアがあらゆる合意を破棄したことを意味し、その場合、既に採択されたドンバス地域の自治及び恩赦に関する法律も、破棄されるべきである旨発言。

▼東部情勢

- ・引き続き、ドネツク空港及びデバリツェヴェ市等において激しい戦闘が継続、その他各地でも散発的な戦闘が見られ、連日軍及び民間人に死者が発生。ロシア軍のウクライナ領からの撤退は確認されず。
- ・29日、リセンコ国家安全保障・国防会議(RNBO)報道官は、28日のドネツク空港の戦闘におけるウクライナ軍人の死者数は9名に上る旨、また過去24時間における各地の武装集団側の死者数合計は約50名である旨発言。
- ・1日、ドネツク市において、「グラード」による砲弾が学校及びバス等に被弾し、民間人が少なくとも9名死亡。ウクライナ側は右を武装集団の攻撃によるものと主張。また、同伴に関し、同日、当地アムネスティ・インターナショナルは、停戦違反は衝突当事者の双方に見られるとし、速やかな攻撃停止を呼びかけ。
- ・2日、ドネツク市において国際赤十字委員会職員が砲撃により死亡。同日、ウクライナ外務省は、右をテロリストによる砲撃の結果として、非難声明を发出。
- ・2日、リセンコRNBO報道官は、3者コンタクト・グループのミンスク合意実現に向け、ドンバス地域における監視グループ

の作業手続きが終了し、監視員は、武器を所有せず、白地に「HM」（「監視団」の略）の文字の入った目印を用い、近く指定のセクターへ向かい、ミンスク覚書規定の違反事例に関する情報の収集・報告を行う旨発言。

▼最高会議選挙に向けた動向

- ・29日、キエフ国際社会学研究所及び民主イニシアティブ研究所が9月12日～21日にウクライナ全国（ルハンスク州及びクリミア自治共和国除く）の成人2,035人に対面式で共同実施した10月26日の選挙の投票先に関する世論調査を発表。同結果は以下のとおり。
「ブロック・ペトロ・ポロシェンコ」党:39.5%、急進党:10.4%、バチキフシチナ党:7.8%、「国民の立場」党:6.9%、人民戦線党:5.8%、「強いウクライナ」党:5.2%、スヴォーダ党:4.7%、共産党:4.5%等（注：割合は、不参加22.5%及び不明29.0%を除いた場合のもの。）
- ・30日、中央選挙管理委員会は、繰り上げ総選挙の候補者登録作業を終了した旨発表。

▼その他

- ・28日、ラヴロフ露外相は、ウクライナではロシアからの志願兵が戦闘している旨発言。
- ・28日、ハルキウ市において、市民数千人によるウクライナ支持行進が開催。参加者の一部は、自由広場のレーニン像を倒壊。内務省は、同日付で同州行政長官が同像撤去に関する文書に署名していた旨発表。
- ・30日、サキ米國務省報道官は、米国はロシアに対し迅速にウクライナ領土から露軍を撤退させるよう要求する旨発言。
- ・1日、ジェミレフ・クリミア・タタール民族問題大統領全権は、欧州議会において、ロシアによるクリミア占領が始まってから、既に18名のクリミア・タタール人が行方不明となっている旨発言。
- ・3日、ナフトガス社は、同社がノルウェーのスタイル社と天然ガス供給に関する契約を締結した旨発表。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・3日、世銀は、ウクライナのGDP予測について、2014年を▲5～8%、2015年を+2.5%に下方修正、インフレ率の見直しについては、+15%から+19%に上方修正した旨発表。

▼IMF

- ・2日、法務省は、本年12月にはIMFとのスタンドバイ合意に基づく次回のトランシェを受けることが可能となるだろう、IMFとしては法改革状況のレビューが次回のトランシェ前に

行えるかどうか懸念しているが、それは本年12月に延期される旨報告。

▼エネルギー

・29日、ウクルインターエネルギーは、南アフリカからの石炭輸入の第一便が10月16～20日に到着予定であり、毎月25万トン、計100トンの石炭が輸送される予定である旨発表。

・30日、ノヴァク露エネルギー大臣は、ガス輸送再開について、前払い19億ドルだけでなく、未払い金20億ドルについても、再開前に支払われることを期待している旨発言（ウクライナ側は10月末までに15億ドルを支払うことを想定）。

・1日、スロバキアのガス輸入業者は、ロシアからのガス供給が50%減少した、9月16日及び19日にも約25%の供給減があった旨公表。しかし、フィツォ・スロバキア首相は、ロシアのガス供給減がウクライナへのガス逆送に影響を与えないことを約束する旨発言。

▼東部復興・国内避難民対応

・30日、東部復興計画を詳細に策定し、これらの地域での財政支援のモデルを確立するためのEU・国連機関・世銀の共同の調査団がウクライナで作業を開始。同調査団は同計画が東部復興支援にとどまるものではなく、多くの国内避難民(IDP)を受け入れている地域についても対象としている旨言及。

・30日、マカレンコ国家財政サービス副長官は、ドイツがウクライナに1,800万ユーロの人道的支援を提供し、その貨物は10月6～7日には間に合うよう準備中である、その支援はドンバス地域からの仮設住宅を建設する際の材料や発電機を含んでいる旨発言。

・1日、ヤツェニウク首相は、ウクライナ政府が6ヶ月間、IDPへの国家財政援助を行うことを検討している、政府はIDPへの援助金の補填を行うための欧州ドナー国との合意を行った、我々がIDPの登録プロセス等が完了すればドナー国からの支援額を国家予算に組み入れることが可能となるだろう旨発言。

3. 防衛

▼ドネツク空港への攻撃

・30日、国家安全保障・国防会議報道官は、テロリストによる迫撃砲等を用いた激しい攻撃が行われたが軍はこれを撃

退した旨発言。

・1日、反テロ作戦広報室は、テロリストによる迫撃砲及びグレート等重火器を用いた激しい攻撃があるが、空港は反テロ作戦部隊の制御下にある旨発表。

・2日、反テロ作戦報道官は、テロリストによる小火器を用いた広範囲な攻撃が朝6時から始まっている旨発言。

・3日、反テロ作戦広報室は、空港における人員及び装備品の部分的交替を実施している旨発言。

▼その他

・28日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ軍は東部における停戦を脅かす存在にはならないが、防衛手段として強固な防御ラインを構築する旨発言。

・30日、国家安全保障広報室は、反テロ作戦に従事しているウクライナ空軍パイロットのSu-24Mを露へ持ち出す計画を阻止、本パイロットには露空軍所属の兄弟がいるとともに本人家族が露にて拘束され脅迫されていた旨発表。

・1日、国家安全保障・国防会議報道官は、ウクライナ東部において引き続き最も緊張状態が高い地域はドネツク空港、マリウポリ、デバリツェヴェ及びシチャースチャである旨発言。

・1日、国境警備庁広報室は、戦闘訓練を終えた100人以上のテロリストがノヴォアゾウスクからマリウポリ近郊のブロック・ポイントに再展開している旨発表。

・1日、NATO公式代表は、ウクライナ東部にはまだ数百名の露兵士が存在し、国境付近にも約2万人いる旨発言。

・2日、欧州評議会議員会議は、露がウクライナ東部の武装勢力へ支援を提供、また直接紛争に介入している旨報告。

・2日、国家安全保障・国防会議報道官は、露が新しい部隊及び装備品をルハンスク北部のウクライナ国境沿いに配備した旨発言。

・3日、ポロシェンコ大統領は、4回目の部分的動員は必要ない、より重要なのは軍の装備品である旨発言。

(了)